

発行日: 2023年2月7日

オーストラリアの政策金利引き上げについて

2月7日、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き上げ、3.35%にすることを決定しました。2022年5月以降利上げを続けており、9会合連続の利上げです。

世界のインフレ率は依然として非常に高い状態にありますが、エネルギー価格の下落、サプライチェーン問題の解決、 金融政策の引き締めを受け、インフレは緩やかになってきています。しかし、インフレ率が目標値に戻るまでには、まだ 時間がかかると予想しています。

同中央銀行は、インフレ率を2~3%程度に収束させることを目指していますが、2022年12月までの消費者物価指数の上昇率は年率で7.8%となり、1990年以来の高水準となりました。この高いインフレ率の多くは世界的な要因によるところが大きいですが、堅調な内需も一因です。

同中央銀行は、今年は世界的な要因と内需の成長鈍化によりインフレ率は4.3%に低下し、2025年半ばには3%程度になると予想しています。

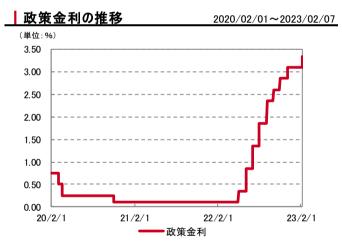
オーストラリア経済は、2022年に力強く成長しました。同中央銀行は、2023年と2024年にかけてGDP成長率は1.5%程度に減速すると予想しています。

労働市場は依然として非常に逼迫した状況が続いています。失業率はここ数ヶ月、約3.5%で安定的に推移しており、1974年以来の低い水準となっています。また、求人倍率も非常に高い水準にありますが、最近はやや低下しており、労働力不足が緩和されてきたと報告する企業もあります。経済成長の鈍化に伴い、失業率は上昇すると予想されており、同中央銀行は、失業率は2023年末までに3.75%に上昇し、2025年半ばには4.5%になると予測しています。

近年の低い賃金の伸びが底打ちし、労働市場の逼迫とインフレ率の上昇により、賃金上昇率はさらに上昇する余地があります。一方、世界経済が足元鈍化していることや、物価や金利の上昇が家計を圧迫していることは懸念されます。今後住宅ローンへの影響が出ることに鑑みると、消費者動向に注視が必要です。

同中央銀行は、世界経済や家計の消費動向、物価と労働市場の動向を注視しつつ、今後数ヶ月の間に、さらなる利上げが必要になるとしています。

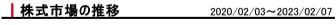
利上げ発表後、豪ドルは対米ドル、対円ともに小幅な動きに留まっています。オーストラリアの株価指数(S&P/ASX200指数)は小幅下落しました。







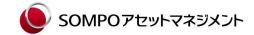






出所:Bloomberg





[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85% (税込み)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限O.5%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09% (税込み)
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前 に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。 したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当 資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではあり ません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必 ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。